

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社 T & Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上原 弘久

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03-3272-6104

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 坪井 親弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03-3272-6104

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 荒井 重晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
保険料等収入 (百万円)	340,980	429,946	1,483,719
資産運用収益 (百万円)	95,949	99,731	372,753
保険金等支払金 (百万円)	308,409	322,248	1,146,175
経常利益 (百万円)	37,547	37,273	156,475
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	6,500	5,960	30,331
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	19,453	19,499	77,577
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	72,160	14,386	93,236
純資産額 (百万円)	1,141,659	1,138,453	1,153,036
総資産額 (百万円)	14,991,386	15,364,182	15,262,398
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	30.81	31.35	124.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	30.22	30.74	121.81
自己資本比率 (%)	7.6	7.4	7.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに増加し、企業収益も改善するなど、各種財政・金融政策等を背景に、景気は緩やかに回復しました。この様ななかで、国内株式は上昇し、国内長期金利は日本銀行の長短金利操作の継続等により、低水準で推移しました。今後は、個人消費は雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復が続くことが期待され、また設備投資や輸出の増加により生産の緩やかな増加が続くことが期待されること等から、景気の緩やかな回復が続くものと考えられます。一方で海外経済の動向に関する不確実性や地政学的リスクが、景気の下押しリスクとなっています。

このような事業環境にあつて、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

(連結経営成績)

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入4,299億円（前年同期比26.1%増）、資産運用収益997億円（同3.9%増）、その他経常収益180億円（同11.2%減）を合計した結果、前第1四半期連結累計期間に比べ904億円増加し、5,477億円（同19.8%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金3,222億円（同4.5%増）、責任準備金等繰入額949億円（同397.9%増）、資産運用費用263億円（同14.9%増）、事業費507億円（同3.0%減）、その他経常費用160億円（同5.8%減）等を合計した結果、前第1四半期連結累計期間に比べ907億円増加し、5,104億円（同21.6%増）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ2億円減少し、372億円（同0.7%減）となりました。

特別損失は38億円（同6.7%増）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額37億円（同5.2%増）によります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ0億円増加し、194億円（同0.2%増）となりました。

(連結財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は15兆3,641億円（前連結会計年度末比0.7%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券11兆5,910億円（同1.9%増）、貸付金1兆6,389億円（同0.6%減）、現金及び預貯金7,023億円（同9.5%減）、金銭の信託6,928億円（同1.0%増）であります。

負債合計は14兆2,257億円（同0.8%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は13兆4,875億円（同0.7%増）となっております。

純資産合計は1兆1,384億円（同1.3%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は3,483億円（同1.5%減）となっております。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率は1,038.7%（前連結会計年度末は1,061.8%）となりました。また、連結実質純資産額（時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差し引いた額）は2兆6,987億円（前連結会計年度末は2兆7,076億円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

経営成績

太陽生命保険株式会社

当第1四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入1,982億円（前年同期比91.1%増）、資産運用収益487億円（同3.1%増）、その他経常収益24億円（同95.7%減）を合計した結果、前年同期に比べ412億円増加し、2,494億円（同19.8%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,694億円（同11.2%増）、責任準備金等繰入額255億円（同 - %）、資産運用費用98億円（同8.4%減）、事業費197億円（同1.5%減）、その他経常費用72億円（同13.3%減）を合計した結果、前年同期に比べ403億円増加し、2,318億円（同21.1%増）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ8億円増加し、175億円（同5.3%増）となりました。

特別損失は9億円（同16.8%増）となりました。これは主に価格変動準備金繰入額8億円（同10.3%増）によるものです。

四半期純利益は、前年同期に比べ9億円増加し、95億円（同10.4%増）となりました。

なお、基礎利益（生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ）は127億円（前年同期比29.0%増）となりました。また、順ざや額は42億円（前年同期は逆ざや額3億円）となりました。

大同生命保険株式会社

当第1四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入1,964億円（前年同期比3.1%増）、資産運用収益456億円（同17.4%増）、その他経常収益77億円（同13.0%減）を合計した結果、前年同期に比べ115億円増加し、2,498億円（同4.8%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,256億円（同0.5%増）、責任準備金等繰入額575億円（同10.9%増）、資産運用費用176億円（同77.2%増）、事業費254億円（同4.8%減）、その他経常費用47億円（同2.9%減）を合計した結果、前年同期に比べ124億円増加し、2,310億円（同5.7%増）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ9億円減少し、188億円（同5.0%減）となりました。

特別損失は28億円（同2.5%増）となりました。これは主に価格変動準備金繰入額27億円（同2.4%増）によるものです。

四半期純利益は、前年同期に比べ6億円減少し、96億円（同6.7%減）となりました。

なお、基礎利益は241億円（同6.4%増）となりました。また、順ざや額は72億円（同28.7%増）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第1四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入340億円（前年同期比25.5%減）、資産運用収益81億円（同22.4%減）、その他経常収益14億円（同36.0%減）を合計した結果、前年同期に比べ148億円減少し、435億円（同25.4%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金265億円（同13.0%減）、責任準備金等繰入額118億円（同44.0%減）、資産運用費用10億円（同54.0%減）、事業費31億円（同3.0%減）、その他経常費用4億円（同3.5%増）を合計した結果、前年同期に比べ145億円減少し、429億円（同25.4%減）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ2億円減少し、6億円（同27.9%減）となりました。

四半期純利益は、前年同期に比べ2億円減少し、3億円（同39.9%減）となりました。

なお、基礎利益は3億円（前年同期は1億円）となりました。また、逆ざや額は4億円（前年同期比33.6%減）となりました。

財政状態

太陽生命保険株式会社

当第1四半期会計期間末の総資産は7兆2,253億円（前事業年度末比0.1%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券5兆3,918億円（同1.9%増）、貸付金1兆1,505億円（同1.3%減）、現金及び預貯金3,134億円（同17.1%減）であります。

負債の部合計は6兆8,270億円（同0.2%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は6兆4,143億円（同0.4%増）となっております。

純資産の部合計は3,982億円（同2.5%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は1,502億円（同4.8%減）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は829.3%（前事業年度末は835.1%）となりました。また、実質純資産額は1兆425億円（同1兆560億円）となりました。

大同生命保険株式会社

当第1四半期会計期間末の総資産は6兆6,135億円（前事業年度末比0.6%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券5兆6,440億円（同1.7%増）、貸付金5,007億円（同1.1%増）、現金及び預貯金1,736億円（同13.9%減）であります。

負債の部合計は5兆9,635億円（同0.8%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆7,845億円（同1.0%増）となっております。

純資産の部合計は6,500億円（同1.6%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は1,966億円（同1.2%増）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,178.2%（前事業年度末は1,206.2%）となりました。また、実質純資産額は1兆4,270億円（同1兆4,293億円）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第1四半期会計期間末の総資産は1兆3,984億円（前事業年度末比2.4%増）となりました。

主な資産構成は、金銭の信託6,928億円（同1.2%増）、公社債を中心とする有価証券5,605億円（同3.6%増）、現金及び預貯金1,095億円（同1.9%減）であります。

負債の部合計は1兆3,251億円（同2.5%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆2,861億円（同0.9%増）となっております。

純資産の部合計は732億円（同0.5%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は13億円（同0.5%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,178.2%（前事業年度末は1,258.3%）となりました。また、実質純資産額は1,983億円（同1,973億円）となりました。

契約業績

太陽生命保険株式会社

当第1四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます。以下同じ）は、3,227億円（前年同期比43.0%減）となりました。

一方、個人保険及び個人年金保険を合計した解約失効高は、3,362億円（同4.1%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、20兆8,478億円（同3.8%減、前事業年度末比1.4%減）となりました。

個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料は、107億円（前年同期比65.4%増）となりました。

また、保有契約年換算保険料は、6,168億円（同2.1%減、前事業年度末比0.3%減）となりました。

なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は、55億円（前年同期比34.0%増）、第三分野の保有契約年換算保険料は、1,083億円（同3.7%増、前事業年度末比2.5%増）となりました。

大同生命保険株式会社

当第1四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、1兆1,202億円（前年同期比53.4%増）となりました。

一方、個人保険及び個人年金保険を合計した解約失効高は、8,418億円（同38.9%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、37兆7,575億円（同0.0%増、前事業年度末比0.3%増）となりました。

個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料は、248億円（前年同期比52.3%増）となりました。

また、保有契約年換算保険料は、7,809億円（同4.1%増、前事業年度末比1.2%増）となりました。

なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は、91億円（前年同期比192.0%増）、第三分野の保有契約年換算保険料は、1,108億円（同27.5%増、前事業年度末比6.9%増）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第1四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、1,051億円（前年同期比18.5%増）となりました。

一方、個人保険及び個人年金保険を合計した解約失効高は、210億円（同40.9%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、2兆1,149億円（同9.5%増、前事業年度末比3.0%増）となりました。

個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料は、30億円（前年同期比18.5%減）となりました。

また、保有契約年換算保険料は、1,161億円（同0.4%増、前事業年度末比0.1%増）となりました。

なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は、0億円（前年同期比27.4%増）、第三分野の保有契約年換算保険料は、25億円（同1.8%減、前事業年度末比0.1%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの定める経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,932,000,000
計	1,932,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	655,000,000	655,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	655,000,000	655,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		655,000		207,111		89,420

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 32,802,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 620,864,300	6,208,643	
単元未満株式	普通株式 1,333,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	655,000,000		
総株主の議決権		6,208,643	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数129個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 T & Dホールディングス	東京都中央区日本橋 二丁目7番1号	32,802,400		32,802,400	5.01
計		32,802,400		32,802,400	5.01

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	776,510	702,390
コールローン	10,539	10,537
買入金銭債権	117,578	109,796
金銭の信託	685,819	692,854
有価証券	² 11,377,032	² 11,591,013
貸付金	1,648,600	1,638,939
有形固定資産	363,245	361,839
無形固定資産	26,862	27,209
代理店貸	740	693
再保険貸	3,136	2,911
その他資産	209,171	179,576
繰延税金資産	44,753	47,996
貸倒引当金	1,591	1,574
資産の部合計	15,262,398	15,364,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6月30日)
負債の部		
保険契約準備金	13,395,725	13,487,520
支払備金	67,749	66,968
責任準備金	13,239,086	13,334,079
契約者配当準備金	1 88,889	1 86,471
代理店借	658	512
再保険借	1,539	1,615
短期社債	6,000	6,000
社債	87,065	87,057
その他負債	342,252	363,129
役員賞与引当金	276	68
退職給付に係る負債	50,764	50,976
役員退職慰労引当金	56	53
特別法上の準備金	219,695	223,462
価格変動準備金	219,695	223,462
繰延税金負債	13	14
再評価に係る繰延税金負債	5,316	5,316
負債の部合計	14,109,362	14,225,728
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	156,785	156,745
利益剰余金	516,585	523,640
自己株式	46,703	63,548
株主資本合計	833,779	823,949
その他有価証券評価差額金	353,590	348,373
繰延ヘッジ損益	4,320	4,257
土地再評価差額金	35,637	35,637
為替換算調整勘定	11	12
その他の包括利益累計額合計	313,645	308,491
新株予約権	1,216	1,097
非支配株主持分	4,395	4,916
純資産の部合計	1,153,036	1,138,453
負債及び純資産の部合計	15,262,398	15,364,182

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	457,298	547,732
保険料等収入	340,980	429,946
資産運用収益	95,949	99,731
利息及び配当金等収入	65,322	70,041
金銭の信託運用益	6,030	3,412
売買目的有価証券運用益	-	111
有価証券売却益	21,459	23,170
有価証券償還益	-	1,168
為替差益	-	344
貸倒引当金戻入額	27	14
その他運用収益	522	629
特別勘定資産運用益	2,586	838
その他経常収益	20,327	18,054
持分法による投資利益	40	-
経常費用	419,750	510,458
保険金等支払金	308,409	322,248
保険金	93,582	103,446
年金	76,314	75,104
給付金	39,383	39,208
解約返戻金	86,304	85,456
その他返戻金	12,825	19,032
責任準備金等繰入額	19,079	94,998
責任準備金繰入額	19,074	94,993
契約者配当金積立利息繰入額	4	4
資産運用費用	22,902	26,318
支払利息	138	303
売買目的有価証券運用損	7	-
有価証券売却損	5,044	6,382
有価証券評価損	1,033	1,013
金融派生商品費用	11,861	13,418
為替差損	167	-
貸付金償却	-	1
賃貸用不動産等減価償却費	1,142	1,545
その他運用費用	3,506	3,653
事業費	52,298	50,738
その他経常費用	17,060	16,075
持分法による投資損失	-	78
経常利益	37,547	37,273

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
特別利益	0	22
固定資産等処分益	-	22
国庫補助金	0	0
特別損失	3,603	3,845
固定資産等処分損	21	37
減損損失	-	39
価格変動準備金繰入額	3,581	3,767
その他特別損失	0	0
契約者配当準備金繰入額	6,500	5,960
税金等調整前四半期純利益	27,443	27,490
法人税及び住民税等	7,498	9,065
法人税等調整額	483	1,115
法人税等合計	7,981	7,949
四半期純利益	19,462	19,540
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,453	19,499

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	19,462	19,540
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	52,626	5,216
繰延ヘッジ損益	75	62
為替換算調整勘定	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	52,698	5,153
四半期包括利益	72,160	14,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,150	14,345
非支配株主に係る四半期包括利益	9	41

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6月30日)
期首残高	92,942	88,889
契約者配当金支払額	34,469	8,394
利息による増加等	19	4
その他による増加額	65	10
契約者配当準備金繰入額	30,331	5,960
期末残高	88,889	86,471

- 2 消費貸借契約により貸付けている有価証券は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6月30日)
449,505	684,088

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月30日)
3,811	4,351

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	11,069百万円	17.5円	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月29日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	12,443百万円	20.0円	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & D フィン シャル生 命保険	計				
経常収益	207,693	238,245	58,429	504,368	7,781	512,150	54,852	457,298
セグメント間の 内部振替高	501	121		622	51,645	52,267	52,267	
計	208,194	238,367	58,429	504,991	59,426	564,418	107,120	457,298
セグメント利益 又は損失()	16,654	19,830	902	37,387	46,480	83,868	46,320	37,547

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額 54,852百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額54,100百万円を連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 46,320百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & D フィン シャル生 命保険	計				
経常収益	248,996	249,556	43,593	542,146	8,203	550,349	2,617	547,732
セグメント間の 内部振替高	430	310		741	40,655	41,396	41,396	
計	249,426	249,867	43,593	542,887	48,858	591,745	44,013	547,732
セグメント利益 又は損失()	17,536	18,843	650	37,030	35,539	72,570	35,296	37,273

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額 2,617百万円は、主に経常収益のうち金融派生商品収益1,085百万円を、連結損益計算書上は経常費用のうち金融派生商品費用に、経常費用のうち為替差損1,026百万円を、連結損益計算書上は経常収益のうち為替差益にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 35,296百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	776,510	776,510	
有価証券として取り扱うもの	18,000	18,000	
・ 其他有価証券	18,000	18,000	
上記以外	758,510	758,510	
(2)コールローン	10,539	10,539	
(3)買入金銭債権	117,578	120,140	2,561
有価証券として取り扱うもの	116,405	118,799	2,393
・ 満期保有目的の債券	33,332	35,726	2,393
・ 其他有価証券	83,072	83,072	
上記以外	1,172	1,340	167
(4)金銭の信託	685,819	723,322	37,502
運用目的の金銭の信託	5,312	5,312	
満期保有目的の金銭の信託	38,291	38,443	151
責任準備金対応の金銭の信託	605,469	642,820	37,351
その他の金銭の信託	36,745	36,745	
(5)有価証券	11,194,328	11,874,881	680,553
売買目的有価証券	64,079	64,079	
満期保有目的の債券	1,253,563	1,458,766	205,203
責任準備金対応債券	2,930,644	3,405,994	475,350
其他有価証券	6,946,040	6,946,040	
(6)貸付金	1,647,361	1,700,288	52,926
保険約款貸付(*1)	122,143	136,005	13,869
一般貸付(*1)	1,526,456	1,564,282	39,056
貸倒引当金(*2)	1,238		
資産計	14,432,137	15,205,681	773,544
(1)短期社債	6,000	6,000	
(2)社債	87,065	87,882	817
(3)其他負債中の債券貸借取引受入担保金	109,943	109,943	
(4)其他負債中の借入金	75,072	75,244	172
負債計	278,081	279,070	989
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	8,723	8,723	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	33,438	34,331	892
金融派生商品計	42,162	43,054	892

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照 表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	702,390	702,390	
有価証券として取り扱うもの	18,000	18,000	
・その他有価証券	18,000	18,000	
上記以外	684,390	684,390	
(2)コールローン	10,537	10,537	
(3)買入金銭債権	109,796	112,188	2,392
有価証券として取り扱うもの	108,623	110,850	2,227
・満期保有目的の債券	30,993	33,220	2,227
・その他有価証券	77,630	77,630	
上記以外	1,172	1,337	165
(4)金銭の信託	692,854	731,716	38,862
運用目的の金銭の信託	5,182	5,182	
満期保有目的の金銭の信託	29,750	30,036	286
責任準備金対応の金銭の信託	629,866	668,443	38,576
その他の金銭の信託	28,054	28,054	
(5)有価証券	11,405,186	12,084,721	679,535
売買目的有価証券	61,338	61,338	
満期保有目的の債券	1,258,074	1,462,242	204,168
責任準備金対応債券	2,991,762	3,467,129	475,366
その他有価証券	7,094,010	7,094,010	
(6)貸付金	1,637,737	1,691,503	53,765
保険約款貸付(*1)	119,789	133,331	13,549
一般貸付(*1)	1,519,149	1,558,172	40,215
貸倒引当金(*2)	1,201		
資産計	14,558,502	15,333,057	774,555
(1)短期社債	6,000	6,000	
(2)社債	87,057	86,965	92
(3)その他負債中の債券貸借取引受入担保金	132,327	132,327	
(4)その他負債中の借入金	74,700	74,822	122
負債計	300,085	300,115	29
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	9,849	9,849	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(1,594)	(768)	825
金融派生商品計	8,255	9,080	825

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

(2)コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5)有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6)貸付金と同様な方法によっております。

(4)金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は(5)有価証券と同様な方法によっております。

また、上記以外に、金銭の信託内において通貨オプション取引及び株価指数オプション取引等を利用しており、時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(5)有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)貸付金

保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

(1)短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)社債

取引先金融機関から提示された価格等又は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(3)債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、「資産(5)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
関連会社株式	410	556
その他有価証券	182,294	185,270
非上場株式(*1)(*2)	19,523	19,523
外国証券(*1)(*2)(*3)	145,140	149,143
その他の証券(*2)(*3)	17,630	16,603

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。
- (*2) 前連結会計年度において、外国証券について5,818百万円、その他の証券について369百万円減損処理を行っております。
当四半期連結会計期間において、外国証券について312百万円、その他の証券について143百万円、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
- (*3) その他の証券のうち組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 公社債	1,253,563	1,458,766	205,203
国債	1,055,331	1,225,698	170,366
地方債	44,013	51,881	7,868
社債	154,217	181,186	26,968
(2) その他の証券	33,332	35,726	2,393
合計	1,286,895	1,494,493	207,597

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(連結貸借対照表計上額33,332百万円)を含んでおります。

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 公社債	1,258,074	1,462,242	204,168
国債	1,059,333	1,228,587	169,254
地方債	44,426	52,300	7,874
社債	154,313	181,353	27,039
(2) その他の証券	30,993	33,220	2,227
合計	1,289,067	1,495,462	206,395

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額30,993百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 公社債	2,913,793	3,389,409	475,615
国債	1,955,520	2,301,286	345,765
地方債	194,650	218,176	23,525
社債	763,622	869,947	106,324
(2) 外国証券	16,851	16,585	265
外国公社債	16,851	16,585	265
合計	2,930,644	3,405,994	475,350

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 公社債	2,964,838	3,440,513	475,675
国債	1,982,713	2,327,590	344,877
地方債	199,395	223,238	23,842
社債	782,729	889,684	106,954
(2) 外国証券	26,923	26,615	308
外国公社債	26,923	26,615	308
合計	2,991,762	3,467,129	475,366

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 公社債	1,994,140	2,063,886	69,745
国債	633,703	657,086	23,382
地方債	127,522	134,788	7,266
社債	1,232,915	1,272,011	39,096
(2) 株式	464,184	806,412	342,227
(3) 外国証券	3,780,184	3,759,933	20,251
外国公社債	2,763,115	2,729,257	33,858
外国株式	25,005	25,035	29
外国その他の証券	992,063	1,005,640	13,577
(4) その他の証券	362,979	416,882	53,902
合計	6,601,489	7,047,113	445,624

- (注) 1 その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額18,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額15,999百万円)及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額67,073百万円)を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について5百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 公社債	2,022,802	2,091,177	68,375
国債	636,058	659,361	23,302
地方債	125,063	132,111	7,048
社債	1,261,680	1,299,703	38,023
(2) 株式	474,727	791,828	317,100
(3) 外国証券	3,881,044	3,882,704	1,659
外国公社債	2,700,761	2,679,570	21,191
外国株式	26,194	26,850	655
外国その他の証券	1,154,088	1,176,284	22,195
(4) その他の証券	375,689	423,930	48,240
合計	6,754,264	7,189,640	435,376

- (注) 1 その他の証券には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(四半期連結貸借対照表計上額18,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(四半期連結貸借対照表計上額10,999百万円)及び信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額66,630百万円)を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について558百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当第1四半期連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	38,291	38,443	151

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	29,750	30,036	286

2 責任準備金対応の金銭の信託

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	605,469	642,820	37,351

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	629,866	668,443	38,576

3 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	37,609	36,745	863

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	29,532	28,054	1,478

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約			
	売建	50,147	697	697
	買建	5,331	6	6
	通貨スワップ			
	円貨受取/外貨支払	1,860	1	1
	外貨受取/円貨支払	18,765	931	931
金利	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	17,731	8,962	8,962
合計				8,723

(注) 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約			
	売建	42,950	78	78
	買建	403	0	0
	通貨スワップ			
	円貨受取/外貨支払	17,703	991	991
	外貨受取/円貨支払	17,896	407	407
金利	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	17,481	9,186	9,186
合計				9,849

(注) 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、四半期連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円81銭	31円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	19,453	19,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	19,453	19,499
普通株式期中平均株式数(株)	631,313,888	621,898,474
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円22銭	30円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	5	5
(うち社債発行差金の償却額(税額相当控除後) (百万円))	(5)	(5)
普通株式増加数(株)	12,239,617	12,285,928
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(11,152,830)	(11,230,066)
(うち新株予約権(株))	(1,086,787)	(1,055,862)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

株式会社 T & Dホールディングス

取締役会 御 中

E Y新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 裕 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 柴 則 央

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 澤 正 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。